

(案)

平成26年1月28日
食料・農業・農村政策審議会、
食料・農業・農村政策審議会 企画部会
合同会議 農林水産省配布資料1

25政第208号

平成26年1月28日

食料・農業・農村政策審議会会長

生源寺 眞一 殿

農林水産大臣 林 芳正

食料・農業・農村基本計画の変更について

このことについて、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第15条第8項の規定により準用される同条第5項の規定に基づき、貴審議会の意見を求める。

当面の企画部会の進め方(案)

夏までの間、現行基本計画の検証を以下のとおり進め、これを踏まえて議論を深めるべき論点を整理してはどうか。

1. 検証の進め方

(1) 施策について

基本法制定以降の施策展開も含め、基本法に掲げられた政策理念との関係等も踏まえて、基本法の条文ごとに検証する。

(2) 政策目標や展望などについて

食料自給率目標や農業構造や経営の展望、農地面積の確保等に関する目標の達成状況や目標達成・未達の要因等について検証する。

2. 夏までの企画部会のスケジュール

第2回企画部会(2月25日)

○当面の企画部会の進め方

○食料の安定供給の確保に関する施策についての検証①(基本法第16条及び第17条)

○新たな基本計画の検討における国民からの意見・要望の募集及び現場の声・実態の把握について

第3回企画部会(3月頃)

○食料の安定供給の確保に関する施策についての検証②(基本法第18条～第20条)

○食料自給率目標(カロリーベース、生産額ベース、飼料自給率)、品目ごとの生産数量目標(単収、作付面積等を含む)、全国の延べ作付け面積・農地面積・耕地利用率の目標の達成状況とその要因分析・検証①

※ このほか、食料・農業・農村白書の骨子(案)の議論、「有機農業の推進に関する基本的な方針」についての答申

第4回企画部会(4月頃)

○食料自給率目標(カロリーベース、生産額ベース、飼料自給率)、品目ごとの生産数量目標(単収、作付面積等を含む)、全国の延べ作付け面積・農地面積・耕地利用率の目標の達成状況とその要因分析・検証②

○構造展望、経営展望の達成状況とその要因分析・検証

○農業の持続的発展に関する施策についての検証①(基本法第21条～第28条)

※ このほか、食料・農業・農村白書の概要(案)、本文(案)の議論

第5回企画部会(5月頃)

○農業の持続的発展に関する施策についての検証②(基本法第29条～第33条)

第6回企画部会(6月頃)

○農村の振興に関する施策についての検証①(基本法第34条及び第35条)

第7回企画部会(7月頃)

○農村の振興に関する施策についての検証②(基本法第36条)

○団体の再編整備等に関する施策についての検証(基本法第38条)

※ スケジュールは、今後の議論の状況等に応じて変更される可能性。